

も情報提供し、理解を得られるよう調整を図る。

議案第55号

令和2年度一般会計補正予算(第16号)

【公明党】【自由民主党】【日本共産党】

民間医療機関検査設備の整備の支出内容を伺う。

設後50年を経過する橋りようがピークを迎える。このため、今後の維持管理費用の急速な増加が懸念され、財政面での負担が課題である。

【答】令和2年度に、新型コロナウイルスの検査に係るリアルタイムPCR装置や抗原検査を行う装置の整備を行う市内の医療機関に対し、必要となる経費を支援する。

【問】教育費として学習活動を実施するため購入する物品の内訳について伺う。

【答】各学校の状況に応じて必要な物品を購入できるように検討し、消毒用アルコール、手洗い用せっけん、加湿空気清浄機などの感染症対策となるものや、デジタルカメラ、ワイヤレスマイク、再生紙インクなどの学習保障となるものを購入する。

【問】橋りょうの補修を進める上での課題は。

【答】本市では、2030年代に耐用年数とされる建

【問】補正予算の編成手続きはどのような経過か。

【答】令和2年12月15日の国の第3次補正予算の閣議決定に伴い、12月21日に予算要求書の提出を求めた。その後、令和3年1月28日の国の補正予算成立後の内示状況を踏まえ、2月16日に市長査定を行い、補正予算案を確定し

【問】令和2年12月15日の国の第3次補正予算の閣議決定に伴い、12月21日に予算要求書の提出を求めた。その後、令和3年1月28日の国の補正予算成立後の内示状況を踏まえ、2月16日に市長査定を行い、補正予算案を確定し

【問】民間医療機関の検査設備等の整備の財源は。

【答】財源は、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を原資とする県支出金を財源として見込んでいる。交付率は、10分の10となっている。

【問】令和2年度第3次補正予算に基づく地方創生臨時交付金8億6838万円の約8割を投入し、喫緊の新型コロナウイルス感染症対策を講じた。

【問】令和2年度中に実施した国の給付において、収入が減少した世帯に1世帯5万円を追加支給していたことから、市としても1世帯当たり5万円の給付としたものである。

議案第56号 令和3年度一般会計補正予算(第1号)

【公明党】【政晴会】【日本共産党】

国補正の歳入予算の特徴を伺う。

【答】令和2年度中に実施した国の給付において、収入が減少した世帯に1世帯5万円を追加支給していたことから、市としても1世帯当たり5万円の給付としたものである。

【問】中小企業者事業継続支援金の内容を伺う。

【答】市内に事業所等を有し、令和3年1月～3月のいづれか1カ月の売上高が、前年または前々年同期比で15%かつ7万円以上減少している中小企業等に7万円を給付するもの。

【問】ひとり親世帯生活応援支援金を、世帯の子ども

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】補正予算の対象事業をどのように選定したのか。

【答】市民生活の面では児童扶養手当受給世帯の6割以上が収入減となり、地域経済の面では交通・建設・飲食・小売業等の幅広い業種で売り上げが減少している。感染者数も依然として高水準であり、医療機関への支援や感染拡大防止対策は引き続き

【問】ひとり親世帯生活応援支援金を、世帯の子ども

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】補正予算の対象事業をどのように選定したのか。

【答】市民生活の面では児童扶養手当受給世帯の6割以上が収入減となり、地域経済の面では交通・建設・飲食・小売業等の幅広い業種で売り上げが減少している。感染者数も依然として高水準であり、医療機関への支援や感染拡大防止対策は引き続き

【問】ひとり親世帯生活応援支援金を、世帯の子ども

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】補正予算の対象事業をどのように選定したのか。

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】補正予算の対象事業をどのように選定したのか。

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】補正予算の対象事業をどのように選定したのか。

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】補正予算の対象事業をどのように選定したのか。

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】補正予算の対象事業をどのように選定したのか。

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】補正予算の対象事業をどのように選定したのか。

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

【問】補正予算の対象事業をどのように選定したのか。

【問】ひとり親世帯以外も含まれるが、事業名が「ひとり親世帯生活応援支援金」では誤解を招く恐れがあるのでは。

必要であると認識し、新型コロナウイルス感染症対策として効果的と考えられる事業を選択した。

【問】市は独自の支援を中小企業に行うが、国はどのような支援を行うのか。

【答】新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への国の支援策は、雇用調整助成金の特例措置が4月末まで延長され、一時支援金は5月末までの受け付けとなっている。

この他に事業再構築補助金等が予定されている。

【問】市は独自の支援を中小企業に行うが、国はどのような支援を行うのか。

【答】新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への国の支援策は、雇用調整助成金の特例措置が4月末まで延長され、一時支援金は5月末までの受け付けとなっている。

この他に事業再構築補助金等が予定されている。

【問】市は独自の支援を中小企業に行うが、国はどのような支援を行うのか。

【答】新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への国の支援策は、雇用調整助成金の特例措置が4月末まで延長され、一時支援金は5月末までの受け付けとなっている。

この他に事業再構築補助金等が予定されている。

【問】市は独自の支援を中小企業に行うが、国はどのような支援を行うのか。

【答】新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への国の支援策は、雇用調整助成金の特例措置が4月末まで延長され、一時支援金は5月末までの受け付けとなっている。

この他に事業再構築補助金等が予定されている。

【問】市は独自の支援を中小企業に行うが、国はどのような支援を行うのか。

【答】新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への国の支援策は、雇用調整助成金の特例措置が4月末まで延長され、一時支援金は5月末までの受け付けとなっている。

《市政報告》

今定例会では、議案以外に市政の重要事項として、「第四次川越市総合計画後期基本計画の概要について」報告がありました。

本会議の様子は、議場で傍聴するほか、下記によりご覧いただけます

- インターネット中継 (ライブ、録画)
… 川越市議会ホームページ
○今定例会の会議録 (5月下旬頃)
… ホームページ、図書館等